

近鉄興戸駅西側基盤整備は まずは排水困難地対策先行



片岡 勉 議員
(NEXT京田辺)



近鉄興戸駅西側の旧防賀川廃川敷
(令和2年6月4日撮影)

問 近鉄興戸駅西側における都市基盤整備の取り組みと今後の見通しは。

答 (建設部長) 近鉄興戸駅西側周辺は、JRの踏切拡張を含む面整備を計画しているが、地元区より一層の協力を得て進める。廃川敷の土砂は、府や本市の公共工事において利活用を図ることで撤去を進めている。

問 未利用市有財産の有効活用に関して、市としての取り組み状況と見解は。

答 (総務部長) 市有財産は、財産所管課で維持管理。その中で個別事業ごとに、財産状況の確認と活用可能性の検討を行い、用途廃止後の普通財産は管財情報課で維持管理。今後も有効活用に努める。

問 心肺蘇生を望まない申出に対する対応状況と今後は。

答 (消防長) 令和元年度中に本市で蘇生拒否の申出があった救急件数は6件。家族や関係者の方々に丁寧に説明し、理解を得た上で全て救急搬送。今後、総務省消防庁の「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する検討部会報告書」などを注視し対応していく。

問 新型コロナウイルス感染症に対する取り組みと今後の対応は。

答 (危機管理監) 2年1月29日に情報連絡会議を設置、2年3月4日に対策本部へ移行。緊急事態宣言解除後も、情報収集を継続し、第二波に対する迅速対応のため、対策本部を維持する。

国勢調査変更項目の周知を 総務部が周知徹底を図る



次田 典子 議員
(市民・女性の会)



土砂災害警戒区域図

問 コロナ以後の人間関係の希薄化が懸念される。生活様式の変化も想定されるが、市長はどのようにまちづくりに取り組むつもりなのか。感染防止策として職員の半数を自宅研修させたが、通勤手当は満額支給した。市民の思いとかけ離れている。過密な勤務態勢を避けDV対策など相談窓口を開設したり、定額給付金先渡しなどし、人手の要る部署に配置すべきだったと思うがどうか。

答 (市長) 第4次総合計画を推進する。結果論だが職員が感染せず、閉庁を避けられた。

問 京都市立洛友中学校が京都市内在勤者にも門戸を広げ長岡京市から入学者があった。京田辺市内から問い合わせなどはあったのか。

問 コロナ以後の人間関係の希薄化が懸念される。生活様式の変化も想定されるが、市長はどのようにまちづくりに取り組むつもりなのか。感染防止策として職員の半数を自宅研修させたが、通勤手当は満額支給した。市民の思いとかけ離れている。過密な勤務態勢を避けDV対策など相談窓口を開設したり、定額給付金先渡しなどし、人手の要る部署に配置すべきだったと思うがどうか。

答 (総務部長) 総務部総務室が他の項目も含め周知徹底する。

問 甘南備園の建て替えが2年延びた。増額費用はいくらか。土砂災害警戒区域と分かっているなら、なぜ安全な所で実施しないのか。また、枚方市に費用負担増額を要求せよ。

答 (経済環境部長) 基本協定書どおりにする。

ICT教育の推進を求め 生徒1人1台の端末を導入



榎本 昂輔 議員
(自民・新会)



授業の様子
(桃園小学校)

問 小・中学生や高校生向けの学習支援の一環として、各家庭にICT機器の導入や動画教材の配信を進める必要があるが、市の考えは。

答 (教育部長) GIGAスクール構想の早期実現のため、令和2年度中に全ての市立小中学校において無線LANの環境を整備し、タブレット端末を活用しながら授業ができるよう、児童・生徒1人に1台の端末の導入を進める。

問 職員の働き方の一翼を担うペーパーレスの推進は、予期せぬ火災などの災害時に、保管場所の被害から重要な書類の損失を避けるためのBCP対策につながる。また、ペーパーレスによってデータ化した資料の画面を共有することで、印刷の手間などを削減

答 (総務部長) 令和5年度の情報端末等の更新があるので、府のテレワークの事例を参考に導入の調査を取組んでいきたい。

高齢者障がい者生活支援を 臨時給付金担当部と連携



南部 登志子 議員
(無党派)



留学生生活応援仕送り便プロジェクト

問 新型コロナウイルス感染症による市民生活や市内業者への影響とその対策は。

答 (健康福祉部長) 令和2年4月生活保護申請は8件で昨年比2件増。雇用環境変化あり、今後の動向に注視。社協の緊急小口資金特別貸付は2年6月9日現在130人で市民生活に影響。必要な方が各種制度利用できるよう支援する。

問 同感染症第二波第三波に備えて、①情報が届かなかつた高齢者・障がい者への生活支援と在宅介護支援充実を。また、そのための見守り要員や介護ヘルパーに対しても支援の充実を。②感染者とその

答 (健康福祉部長) ①の事業所のサービス継続に支援。臨時特別給付金支給は担当部と連携し周知。②感染者やご家族への支援は府。今回対象者はなかったが今後の課題。府から依頼があれば協力する。

問 同感染症第二波第三波に備えて、①情報が届かなかつた高齢者・障がい者への生活支援と在宅介護支援充実を。また、そのための見守り要員や介護ヘルパーに対しても支援の充実を。②感染者とその

問 情報の差し替えも簡単にでき、会議の短縮化・効率化が図れるといった「働き方改革」に直結するメリットがあるが市の考えは。

答 (総務部長) 今後ICTタブレット端末などを使った働き方に変わっていくだろうと想定しているが、現在セキュリティや費用の面から導入は行っていない。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、職員の勤務の一律2班体制を敷いて業務ができていたことや他市の事例をもとに本市でもテレワークは可能なのか。

答 (総務部長) 令和5年度の情報端末等の更新があるので、府のテレワークの事例を参考に導入の調査を取組んでいきたい。